入 札 公 告

地方自治法第２３４条第１項に基づき、次のとおり一般競争入札を実施する。

令和８年１１月１８日

沖縄県知事　古謝　玄太

１　一般競争入札に付する事項

(1)　委託業務名

交通管制システム過去履歴データ移行作業委託業務

(2)　委 託 場 所

那覇市泉崎１丁目２番２号　沖縄県警察本部内　交通管制センター

(3)　履 行 期 限

契約日の翌日から令和９年２月26日

(4)　委託の概要

交通管制システム上位装置の更新に伴い、更新前の上位装置に記録されている過去履歴データを更新後の上位装置へ移行する。

２　入札に参加する者に必要な資格

本委託業務の入札に参加する者に必要な資格は、次のとおりである。

(1)　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４に該当しない者。

(2)　令和８年度の国又は地方公共団体の入札参加資格で建設工事の「電気工事」として登録されている者（会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始又は再生手続開始の申立てをしている者又は申立てがなされている者については、手続開始決定後、資格の再認定を受けている者。）

(3)　直近の経営事項審査結果通知書が有効期間内にある者。

(4)　沖縄県内に本社、支店又は営業所等がある者。

(5)　入札参加資格確認申請期限日から本保守点検業務委託の入札日までの間において、本県の指名停止措置を受けていない者。

(6)　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、以下の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、沖縄県警察競争契約入札心得（県費関係）第６条第２項の規定に抵触するものではない。

ア　資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(ｱ) 親会社と子会社の関係にある場合

(ｲ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ　人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(ｱ) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合。

(ｲ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合。

ウ　その他、入札の適正さが阻害されると認められる場合。

(7)　過去２年間に交通管制システム過去履歴データ移行作業委託業務と同種同規模の契約実績がある者。
(8)　次に掲げる要件を満たす主任技術者を当該業務に配置できること。
ア　一級又は二級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
イ　配置予定の主任技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係（申請日以前に３か月以上の雇用）があること。
(9)　社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入する義務がある者については、これらに加入していること、又は猶予許可を受けていること。
(10)　雇用する労働者に対し、最低賃金額以上の賃金を支払っていること。
(11)　労働関係法令を遵守していること。
(12)　次の各号のいずれにも該当しない者
ア　法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号、以下「暴対法」という。）又は暴力団員（暴対法第２条第２項に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき。
イ　役員等が、自己、自社、若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
ウ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
エ　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
オ　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

３　入札書の提出方法、提出場所及び提出期限

(1)　提出方法
直接又は郵便（簡易書留郵便又はこれに準ずるものに限る）により下記(2)の提出場所に、下記(3)の期限までに提出すること。
(2)　提出場所
〒900-0021　沖縄県那覇市泉崎１丁目２番２号
沖縄県警察本部警務部会計課財産管理係
(3)　提出期限
令和８年12月８日(火)　16時00分

４　開札の日時及び場所

(1)　日時（開札開始時間）
令和８年12月９日(水)　14時00分
(2)　場所
沖縄県警察本部　警察資料館

5　入札参加資格の確認等

入札参加を希望する者は、別に配布する一般競争入札参加資格確認申請書及び関係資料（以下「資格確認資料」という。）を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(1)　資格確認資料の提出期間等

ア　期間

令和８年11月18日から令和８年12月２日まで

（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

イ　時間

午前９時00分から午後４時30分まで（正午から午後１時を除く。）

ウ　場所

沖縄県警察本部交通部交通規制課管制施設係（７階）

エ　提出部数

１部

(2)　入札参加資格の確認結果通知

令和８年12月７日(月)までに通知（予定）する。

(3)　入札参加資格がないと認められた者は、その理由について説明を求めることができる。

説明を求める場合、令和８年12月７日(月)までに、沖縄県警察本部交通部交通規制課長に書面を持参して行わなければならない。

(4)　回答は、説明を求められた日から５開庁日以内に書面で行う。

6　契約事項等を示す場所

本委託業務に係る契約事項等の配布は次のとおり行う。

(1)　入札説明書

沖縄県警察本部交通部交通規制課管制施設係（７階）

(2)　仕様書

同上

(3)　期間

令和８年11月18日から令和８年12月２日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

(4)　時間

午前９時00分から午後４時30分まで（正午から午後１時を除く。）

7　最低制限価格

本入札には、最低制限価格を設けている。

8　入札保証金

沖縄県財務規則第100条の定めるところによる。

9　契約保証金

沖縄県財務規則第101条の定めるところによる。

10　入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10

に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額（消費税を含まない金額）を入札書に記載する。

11　入札の無効

本公告に示した入札参加者に必要な資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札並びに入札心得等、入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

なお、入札参加資格を確認された者であっても、確認後、指名停止措置を受け入札時において指名停止期間中である者は、入札に参加できない。

12　その他

(1)　資格確認資料作成説明会及び現場説明会は実施しない。

(2)　資格確認資料ヒアリングは実施しない。

ただし、記載内容に不明確で入札参加資格を確認できない場合には、説明を求めることがある。

(3)　提出された資格確認資料は返却しない。

(4)　入札参加者は、交通管制システム過去履歴データ移行作業委託業務仕様書を熟読し、沖縄県警察競争入札心得を遵守すること。

(5)　入札及び契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本通貨とする。

(6)　契約期間中に最低賃金が改定された場合においても最低賃金法違反が発生することがないようにすること。

13　問い合わせ先

(1)　入札及び契約関係

〒900-0021　沖縄県那覇市泉崎１丁目２番２号
沖縄県警察本部警務部会計課財産管理係（４階）
098-862-0110（内）2283

(2)　その他

〒900-0021　沖縄県那覇市泉崎１丁目２番２号
沖縄県警察本部交通部交通規制課管制施設係（７階）
098-862-0110（内）5217